

第100期 中間株主通信

2014年4月1日 — 2014年9月30日

Nagase Report

目次

株主の皆様へ	1
目で見る連結決算ハイライト	3
トピックス	5
目で見る連結財務諸表	7
会社情報／株式情報	9

NAGASE

長瀬産業株式会社

証券コード：8012

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第100期上期(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2014年12月

代表取締役社長 長瀬 洋



当社グループの強みを発揮できる グローバルな体制を構築し業績向上に努めます。

Q 上期の営業状況についてお聞かせください。

A 売上高は5つのセグメントすべてで伸長しましたが、利益率低下により減益となりました。

上期における国内の景況は、株式市場が堅調に推移し緩やかな回復基調となったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が鈍く、欧州での景気停滞と地政学的リスクへの不安など不透明感が増しています。

そうした中で当社グループは、製造機能と商社機能を融合させたユニークなビジネスモデルを基盤に、セグメント間の協

業によるバリューチェーン戦略を推進し、業績向上へ向け邁進しています。

当上期の連結売上高は、国内販売が1,854億1千万円(前年同期比2.3%増)、海外販売が1,873億6千万円(同5.9%増)、合計は3,727億8千万円(同4.1%増)と伸長しました。

セグメント別では、国内および中国と北米での自動車販売が好調を維持し、エネルギー関連でも好調だった自動車・エネルギーセグメントを筆頭に、機能素材、加工材料、電子、生活関連の5つのセグメントすべてで増収となりました。

利益面では、台湾の子会社における売上債権の回収に疑義が生じたことによる個別の貸倒引当金の計上などもあり、営業

利益が79億5千万円(同8.4%減)、為替差益が前年同期に比べ減少したことなどにより、経常利益は91億円(同7.6%減)、四半期純利益は、66億6千万円(同7.6%減)となりました。

Q 通期の見通しはいかがですか？

**A 増収増益の見込みは変わらないものの、
厳しい状況が予想され、
期初計画を修正させていただきました。**

自動車・エネルギーセグメントは、国内およびアジアでの自動車生産台数の下方修正による不透明感がありますが、北米では旺盛な需要継続が見込まれます。電子セグメントは、ガラス薄型加工の本格量産を開始する見込みですが、液晶用フィルム関連の落ち込み、タッチパネル用部材の利益率低下などもあり、厳しい状況が続いています。消費税率引き上げや夏場の天候不順の影響などにより、生活関連セグメントの主力商品であるトレハロースおよびAA2G、機能素材セグメントの建築・建材用途塗料は計画に対し未達となる見込みです。

このような状況を踏まえ、期初に設置した予想を変更し、売上高7,600億円(前期比5.1%増)、営業利益168億円(同6.4%増)、経常利益187億円(同4.4%増)、当期純利益128億円(9.7%増)を見込んでいます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 一層の業績向上に努め、株主の皆様への利益還元をさらに充実させてまいります。

近年取り組んできたセグメント間協業が、確実に進展を見えています。たとえば、機能素材セグメントの社員と電子セグメントの社員が情報を共有、連携して北米の有力企業に提案を行い、商談を成立させるなど具体的な成果が現れてきています。これこそ、世界市場・技術情報を把握するナガセだからこそ手掛けられた事例であり、同じようなケースが国内外、グループ間で拡大しています。

私はこうした当社グループの強みを発揮できるグローバルな体制を構築することが、如何なる経済状況にも左右されない持続可能な成長につながるものと確信しており、今後もぶれることなく正道を歩み、数字にこだわり業績に結び付けてまいりたいと考えています。

中間配当につきましては、当初の予定通り1円の増配を実施し1株当たり15円とさせていただきます。期末配当についても同様に、1株当たり15円を予定し、5期連続増配を果たす考えであります。当社は引き続き一層の業績向上に努め、株主の皆様への利益還元をさらに充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、今後とも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

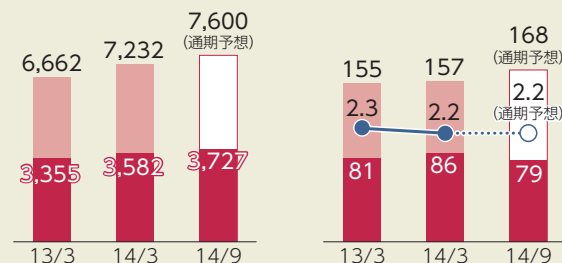
目で見る連結決算ハイライト

Checkpoint

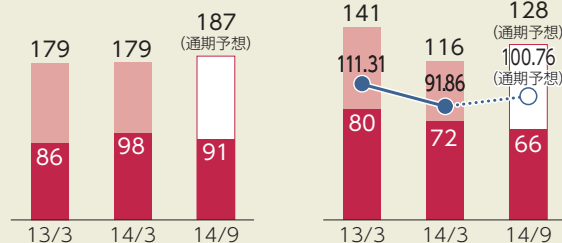
- ✓ 売上高は全セグメントで増収となり
全体では4.1%の増加
- ✓ 加工材料、自動車・エネルギーは
損益改善が図られたことなどにより増益
- ✓ 電子は利益率低下や子会社の
貸倒引当金計上などにより減益

連結決算ハイライト

■ 売上高(億円) ■ 営業利益(億円) ● 営業利益率(%)



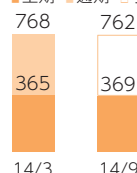
■ 経常利益(億円) ■ 四半期(当期)純利益(億円) ● 一株当たり当期純利益(円)



売上高 ● 369億円 営業利益 ● 13億円

売上高(億円)

■ 上期 ■ 通期 □ 予想



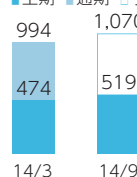
○ 上期の概況

ライフ&ヘルスケア製品事業は後発薬メーカー向けの原薬および中間体の販売等が好調に推移し増収。ビューティケア製品事業は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により減収。

売上高 ● 519億円 営業利益 ● 10億円

売上高(億円)

■ 上期 ■ 通期 □ 予想



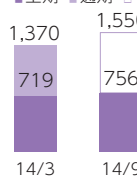
○ 上期の概況

自動車関連事業は東南アジアではタイの自動車生産が低調も、国内・中国・北米では販売が好調に推移し、全体では増収。エネルギー関連事業はリチウムイオン電池向け素材等の売上が伸長し増収。

売上高 ● 756億円 営業利益 ● 23億円

売上高(億円)

■ 上期 ■ 通期 □ 予想



○ 上期の概況

欧米では減収も、国内・東南アジア・北東アジアでは増収。電子化学品事業は半導体、液晶パネル製造用薬液等の売上が微減。電子資材事業はタッチパネル用部材等の売上増加により増収。

※当期におきましては従来「電子」セグメントに分類していた低消費電力半導体の設計開発事業を、技術開発の促進のため環境・エネルギー関連技術との結びつきが強い「自動車・エネルギー」セグメントに変更しております。なお、前年同期のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

生活関連
セグメント



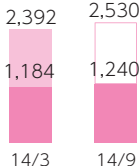
加工材料
セグメント



売上高・1,240億円 営業利益・22億円

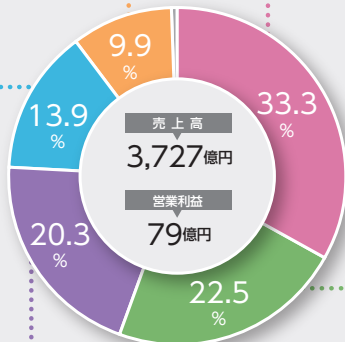
売上高(億円)

■上期 ■通期 □予想



○ 上期の概況

欧州での売上は減少も北東アジアでは増加、国内・東南アジア・北米は微増。色材事業は減収。OA・家電用途関連の事業、機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は増収。



自動車・エネルギー
セグメント



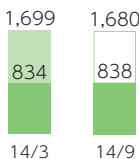
機能素材
セグメント



売上高・838億円 営業利益・20億円

売上高(億円)

■上期 ■通期 □予想



○ 上期の概況

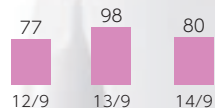
売上は海外で微増、国内は横ばい。機能化学品事業は自動車や家電用途のウレタン等のビジネスが伸長し売上は微増。スペシャリティケミカル事業は封止材関連の輸出が堅調で売上は横ばい。

電子
セグメント

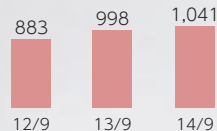


地域別売上高
(億円)

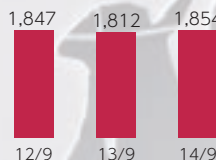
○ 欧州



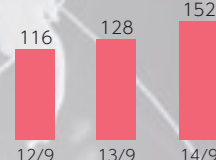
○ 北東アジア



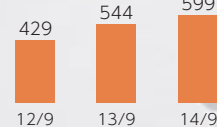
○ 日本



○ 北米



○ 東南アジア



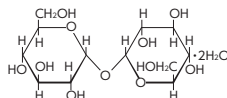
TOPICS
1

欧米におけるTREHA™の販売体制を強化

連結子会社である林原の主要製品TREHA™(トレハロース)の販売体制を強化しています。欧米における食品分野に関しては、代理店も活用しながらマーケティング・ブランディング活動を加速させます。現在、TREHA™など食品分野における林原製品の海外販売は長瀬産業、国内販売は林原が担っており、長瀬産業と林原は直販と代理店を組み合わせながら拡販を行っていきます。今後の新たなニーズの掘り起こしが期待されます。



トレハロース



トレハロースとは

グルコース分子2つから成る天然糖質の一種。高い保水力などによって種々の食品の品質を保ち、美味しさを引き出す機能性糖質として食品分野で広く利用されています。最近ではメタボ予防効果も判明しており、その多様な機能に注目が集まっています。

TOPICS
2

ナガセグローバル人材開発センターが「2014年度グッドデザイン賞」を受賞

今年3月に竣工した「ナガセグローバル人材開発センター」(東京都渋谷区)が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2014年度グッドデザイン賞」を受賞(清水建設株式会社と共同受賞)しました。当センターはナガセグループの人財育成・開発の拠点としてヨコの繋がりを活性化させる“コミュニケーション”を意識して設計されました。また、BCP対応の観点から東京本社を補完する機能も備えています。



ナガセグローバル人材開発センター(外観)

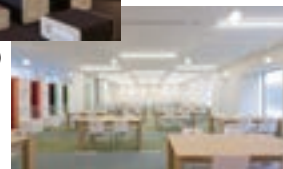


BCP対応

当センターでは非常用発電機設備とリチウムイオン蓄電池システムと太陽光発電モジュールを組み合わせたBEMS(建物エネルギー管理システム)を導入しており、災害時には多様なエネルギー確保ができるほか、150人分の食料3日分が備蓄されています。



(内観)



TOPICS 3 「ナガセ ケアシス カラートリートメント」 「ナガセ ナイトリペア クリーム」新発売

ナガセ ビューティケアは、研究を重ねたハーブの効用を活かした新商品、髪うるおいを保ちつつ、しっかりと染めてつややかな髪に仕上げるカラートリートメント「ナガセ ケアシス カラートリートメント」を5月に、夜のお肌に新たなアプローチで働きかけ、うるおいと肌リズムをサポートする夜用クリーム「ナガセ ナイトリペア クリーム」を10月に発売しました。



ナガセ ナイトリペア クリーム



ハーブ

ハーブと聞くと料理やアロマセラピー等に使用され、香りを楽しむものと思いがちですが、ハーブは元来、美や健康に有用性が認められる植物全般のことで、大豆や海藻など多種多様な植物がハーブというカテゴリーに入ります。



ナガセ ケアシス カラートリートメント

TOPICS 4 ドイツで開催されたデジタルプリント機器展示会で DENATEX®を世界へアピール

5月にドイツで開催された「FESPA DIGITAL EUROPE 2014」(来場者数約3万人)に、デジタル捺染システムの「DENATEX®-ESTシステム(静電昇華転写プリント)」を出展しました。高速・高生産性・高画質な「電子写真方式」による昇華転写システムを世界で初めて披露し、「DENATEX®」の存在を世界へ強くアピールしました。



DENATEX®-IJ



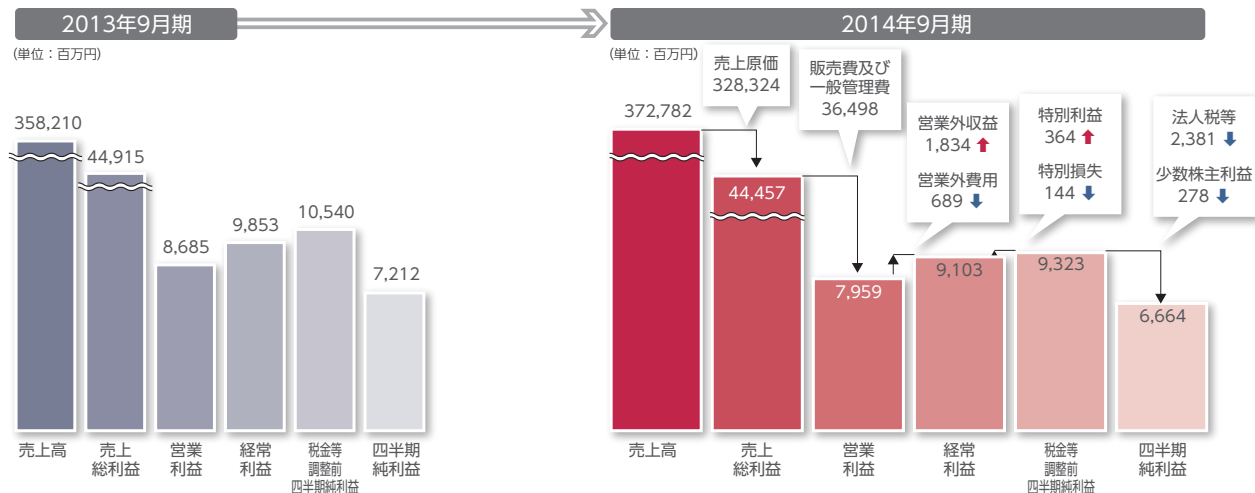
デジタル捺染

染色工程をデジタル化した染色技術のことで、これまでのスクリーン捺染とは違い、色ごとの版作成が不要です。少ロット対応、配色替え対応が容易なだけでなく、廃液が少ないエコプリントシステムであることも特徴といえます。



FESPA DIGITAL EUROPE 2014の様子

目で見る連結財務諸表



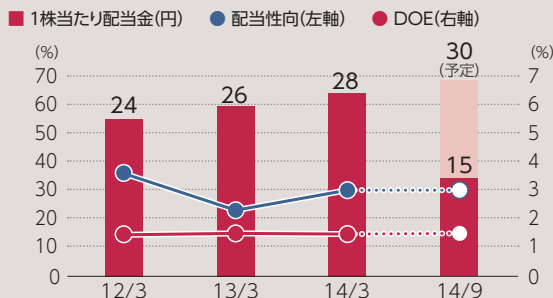
損益の状況

解説 上期の売上状況につきましては、国内販売が1,854億1千万円(前年同期比+2.3%)、海外販売が1,873億6千万円(同+5.9%)となり、売上高は3,727億8千万円(同+4.1%)と増収となりました。利益面につきましては、売上高は伸長したものの電子関連事業において利益率が低下したため、売上総利益は444億5千万円(同△1.0%)となりました。営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の減少があったものの、台湾の子会社における取引先に対する売上債権の回収に疑義が生じたことによる

個別の貸倒引当金の計上等があったため、79億5千万円(同△8.4%)となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、為替差益が前年同期に比べ減少したこと等により、91億円(同△7.6%)となりました。また、四半期純利益は、66億6千万円(同△7.6%)となりました。

利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としております。当期の中間配当につきましては前期に比べ1円の増配を実施し、1株当たり15円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株当たり15円、年間ベースでは30円とし、前期と比べて年間2円の増配を予定しております。



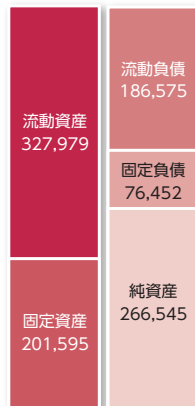
2014年3月期

(単位：百万円)



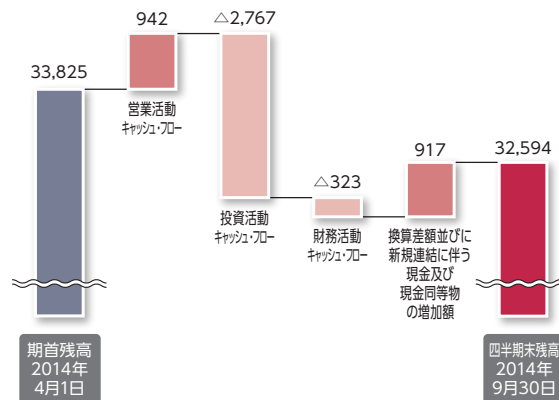
2014年9月期

(単位：百万円)



2014年9月期

(単位：百万円)



資産・負債・資本の状況

解説 総資産は売掛金や棚卸資産、投資有価証券の増加等により、前期末に比べ314億3千万円増加の5,295億7千万円となりました。負債は買掛金やその他有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加等により、前期末に比べ167億7千万円増加の2,630億2千万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べ146億5千万円増加の2,665億4千万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末から0.2ポイント減少し、49.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

解説 上期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の収入9億4千万円、投資活動による資金の支出27億6千万円、財務活動による資金の支出3億2千万円、換算差額による資金の増加8億8千万円に新規連結に伴う資金の増加3千万円を加味した結果、前期末と比べ12億3千万円(△3.6%)減少し、325億9千万円となりました。

ホームページのご案内



当社では多くのステークホルダーの方々に当社の事業内容や強みなどがご理解いただけるようホームページの充実を図っています。コミュニケーションツールのひとつとして、ぜひ、ご活用ください。

URL → <http://www.nagase.co.jp/>

長瀬産業

検索

- ニュースリリース……適時開示情報や新製品情報等に関する情報をタイムリーに掲載しています。
- 企業情報……基本理念、トップメッセージのほか、組織図、役員等に関する情報を掲載しています。
- 事業内容……事業部門、研究開発部門ごとの役割と取り組み等に関する情報を掲載しています。
- IR(投資家情報)……決算説明会資料等のIR資料の随時公開のほか、動画会社案内なども掲載しています。
- CSR(環境・社会)……地球環境保全、社会貢献、コーポレート・ガバナンス等に関する取り組みを掲載しています。
- 採用情報……新卒採用、キャリア採用のほか、ナガセグループの採用情報も掲載しています。

会社概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	1,009名(連結6,293名)
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県尼崎市)、堺営業所(大阪府堺市)

取締役・監査役

代表取締役社長	長瀬	洋
代表取締役	長瀬	玲二
代表取締役	松木	健一
代表取締役	山口	俊郎
取締役	花本	博志
取締役	森下	治
取締役	名波	瑞郎
取締役	朝倉	研二
社外取締役	西口	泰夫
社外取締役	西	秀訓
社外監査役(常勤)	山下	秀男
監査役(常勤)	日高	政雄
監査役(常勤)	濱口	雅彦
社外監査役	高野	利雄

株式の状況

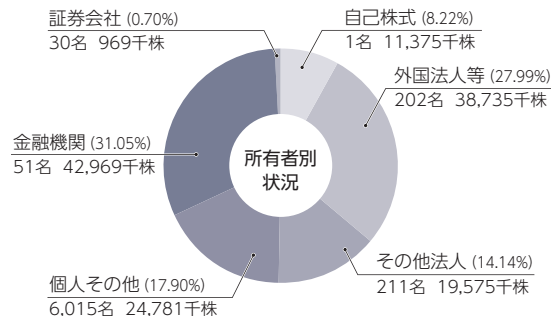
発行可能株式総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	6,510名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,056	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,829	4.21
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,398	3.18
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,143	2.99
日本生命保険相互会社	3,589	2.59
長瀬 令子	3,573	2.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,496	2.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	3,273	2.37

(注) 1. 当社の自己株式11,375千株(8.22%)は上記表には含めておりません。
2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
(電話照会先)	
ホームページ URL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nagase.co.jp/
単元株式数	100株
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

● 特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取および買増制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位(単元株式)を100株とさせていただいており、単元未満株式(1~99株の株式)については、証券市場においては売買することができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度(単元未満株式の買取請求)、およびご所有の単元未満株式に単元株式数に満たない株式数を買増していただき単元株式とする制度(単元未満株式の買増請求)がご用意されています。

単元未満株式の買取請求および買増請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等(口座管理機関)にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求および買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、買増請求につきましては、決算期(3月31日)、中間決算期(9月30日)または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

具体例

50株をお持ちの株主様

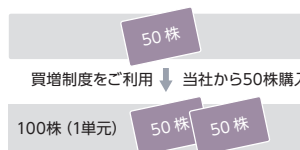


単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株式とする制度です。

具体例

50株をお持ちの株主様



1970 播磨工場の開設

当社は有機化学製品類を製造するため、昭和36年4月に尼崎東工場を創設し、エポキシ樹脂「アラルダイト」の変性をはじめ、独自に開発した水溶性エポキシ化合物（NER/デナコール）、染色助剤、防黴剤など各種製品を生産してきた。生産の拡大とともに尼崎東工場は、さらに多くの研究開発テーマを抱えるようになり施設の増設強化が必要となったことから移転を計画した。昭和43年11月、移転先は兵庫県電野市電野町中井の用地を選定、土地約3万坪（0.9919ha）を購入した。そして翌44年4月から工場建設に着手し、昭和45年3月末に第1期建設工事が終了。尼崎東工場の設備を移転して、4月から播磨工場の名称のもとに操業を開始した。



第1期建設工事が完了した播磨工場

1976 福知山工場の開設

当社が酵素製造部門を設置したのは古く、昭和14年に遡る。当時輸入されたばかりの外国製の優秀な糊抜剤に対抗し得る、細菌由来の酵素糊抜剤を国産化する企画を立て、現在の尼崎市尾浜町に工場を建設し、酵素製造のスタートを切ったのである。昭和17年に糊抜剤「ピオテックス」の出荷にこぎ着け、以後も製造技術の改善、研究に努めて商品の幅を広げ、酵素の長瀬といわれる評価を得た。しかし、酵素製造発祥の地である尼崎地区は昭和48年に市街化区域に指定され、移転せざるを得ない事態となった。そのため、同50年7月、京都府福知山市の長田野工業団地に3万6,020㎡の用地を得て、工場の移転計画を立て、第1期工事にいった。そして翌51年2月に福知山工場は竣工を迎えたのである。



福知山工場

1981 家庭用品部からビューティケア製品部へ

昭和43年に新設された家庭用品部は、主に家庭用化学品を全国の直販組織で販売していたが、売れ行きは思わしくなかった。そのため、直販に適した商品の選定が当社にとって重要課題となった。このころ、取引先の東洋高圧株式会社（現三井化学株式会社）から提携の打診があった。同社は細胞の若返り効果があるという「オリザノール」の抽出に成功し、それをベースとした化粧品を開発、子会社を設立して製造販売を行っていた。その化粧品を当社の直販組織で販売してほしいとの申し入れがあり、当社は提携を快諾し、その化粧品を当社のオリジナルブランドで販売することで合意した。最初の商品は「ラルファメティックス」のブランドで、昭和43年11月にスキンケア製品が発売された。翌44年にはヘアケア、若年向きのスキンケアトウエントを発売、昭和46年には健康づくりの第9号商品、ロイヤルゼリープラスが発売された。昭和50年代前半には、家庭用品部は1万名を超えるビューティコンサルタント（訪問販売員）による直販組織となり、当社の有力事業部門へと成長を遂げ、同56年5月には家庭用品部をビューティケア製品部に改称した。



ビューティケア製品部への部名変更
(栃木地区マネージャー会)

「長瀬産業株式会社の歩み」のバックナンバーについては過去の株主通信(下記URLご参照)でご覧いただけます。

URL↓
<http://www.nagase.co.jp/ir/library/nagase-report/>

次回へ続く・・・